

平成22年第4回

(平成22年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目次		ページ
御利用にあたって	—————	1
1 業界の景気判断	—————	3
2 自己企業の売上高判断	—————	5
3 自己企業の経常利益判断	—————	7
4 生産数量の判断	—————	9
5 在庫水準の判断	—————	10
6 生産設備の規模判断	—————	10
7 設備投資の動向	—————	11
8 資金繰りの判断	—————	12
9 企業経営上の問題点	—————	13
10 自由記入欄の傾向	—————	14

平成22年12月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成22年11月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 245事業所
(製造業101、非製造業144)
有効回答率 82%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成19年度の総生産額(平成19年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(「3 割合の算出方法」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{(当該産業の当該項目の選択肢回答数)}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成19年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

- ・「7-9」 7～9月期
- ・「18/1-3」 平成18年1～3月期
- ・「19(4)」 平成19年第4四半期(10～12月期)
- ・「20/1」 平成20年1月
- ・「7」 7月

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、平成22年10～12月期「-13」となり、その後平成23年1～3月期「-29」となり、平成23年4～6月期「-3」とマイナスの見通しとなっている。

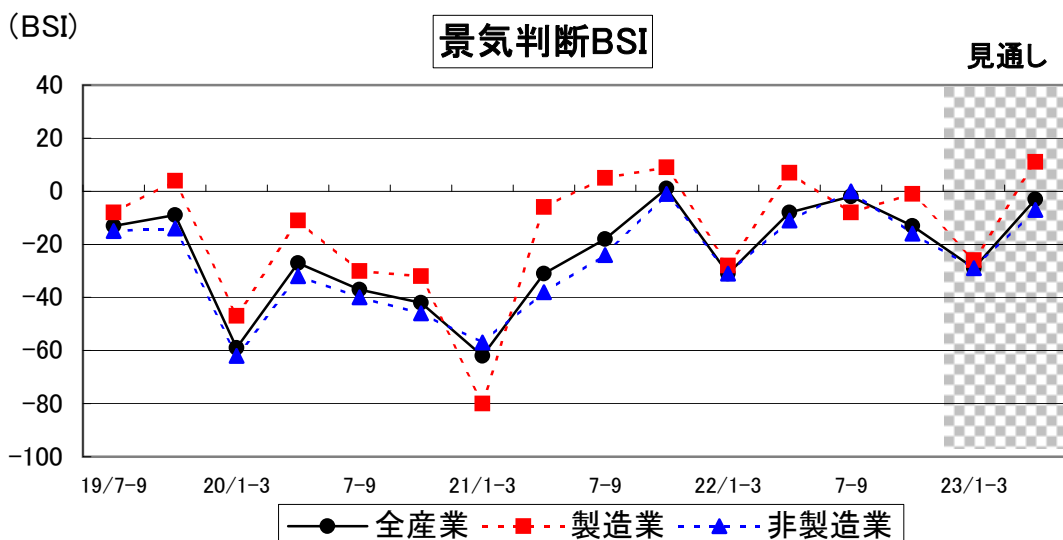
製造業…平成23年1～3月期は、衣服・その他でプラス、それ以外の5業種でマイナス、金属製品で「0」、平成23年4～6月期は、食料品、パルプ・紙、電気機械でプラス、一般機械、その他で「0」それ以外の2業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成23年1～3月期は、全ての業種でマイナス、平成23年4～6月期は、その他で「0」それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
19年7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年1～3月期	5	27	67	-62
4～6月期	13	40	44	-31
7～9月期	19	41	37	-18
10～12月期	23	53	22	1
22年1～3月期	8	51	39	-31
4～6月期	20	49	28	-8
7～9月期	19	58	21	-2
10～12月期	18(23)	49(45)	31(16)	-13(7)
見通し				
23年1～3月期	5(6)	49(40)	34(26)	-29(-20)
23年4～6月期	16	39	19	-3

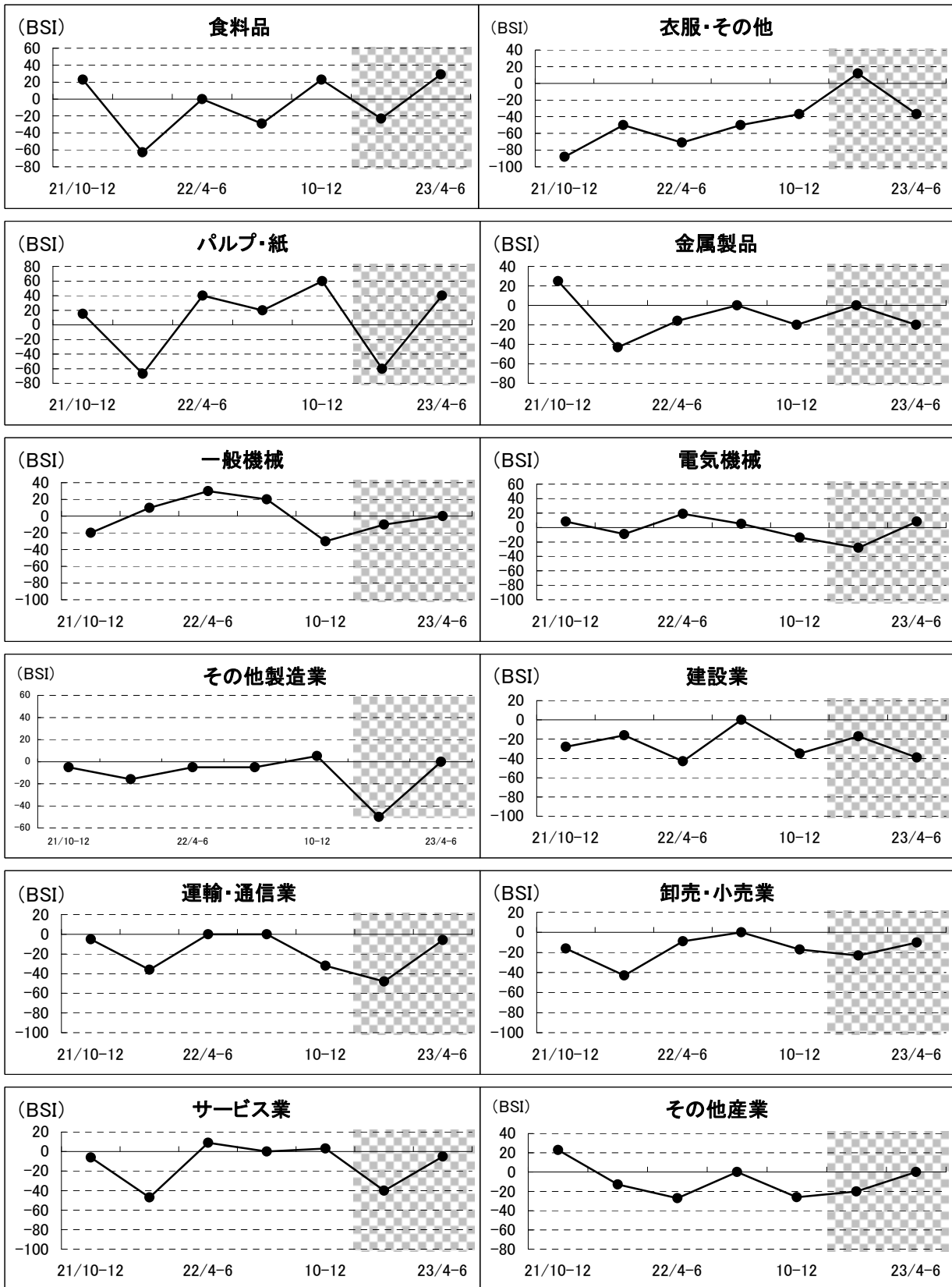
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
 (非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見通し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成22年10～12月期「-1」の後、平成23年1～3月期「-30」となり、4～6月期「-14」とマイナスの見通しになっている。

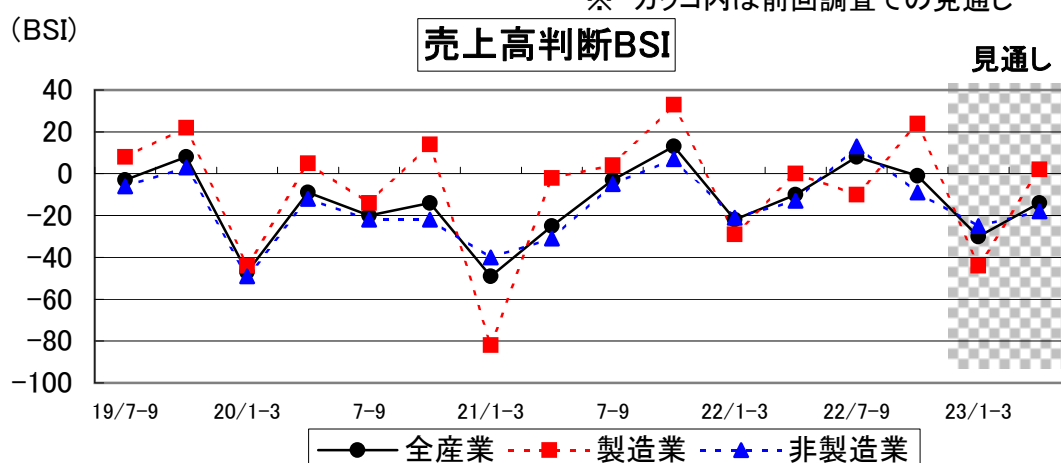
製造業…平成23年1～3月期は全ての業種でマイナス、4～6月期は、食料品、パルプ・紙、一般機械、その他でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成23年1～3月期は、全ての業種でマイナス、4～6月期は、卸売・小売業で「0」それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
19年7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13	27	60	-47
4～6月期	28	35	37	-9
7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31	24	45	-14
21年1～3月期	15	22	64	-49
4～6月期	24	27	49	-25
7～9月期	31	35	34	-3
10～12月期	38	37	25	13
22年1～3月期	21	36	43	-22
4～6月期	26	38	36	-10
7～9月期	34	39	26	8
10～12月期	32(30)	34(41)	33(29)	-1(1)
見通し				
23年1～3月期	17(20)	38(36)	47(44)	-30(-24)
23年4～6月期	22	42	36	-14

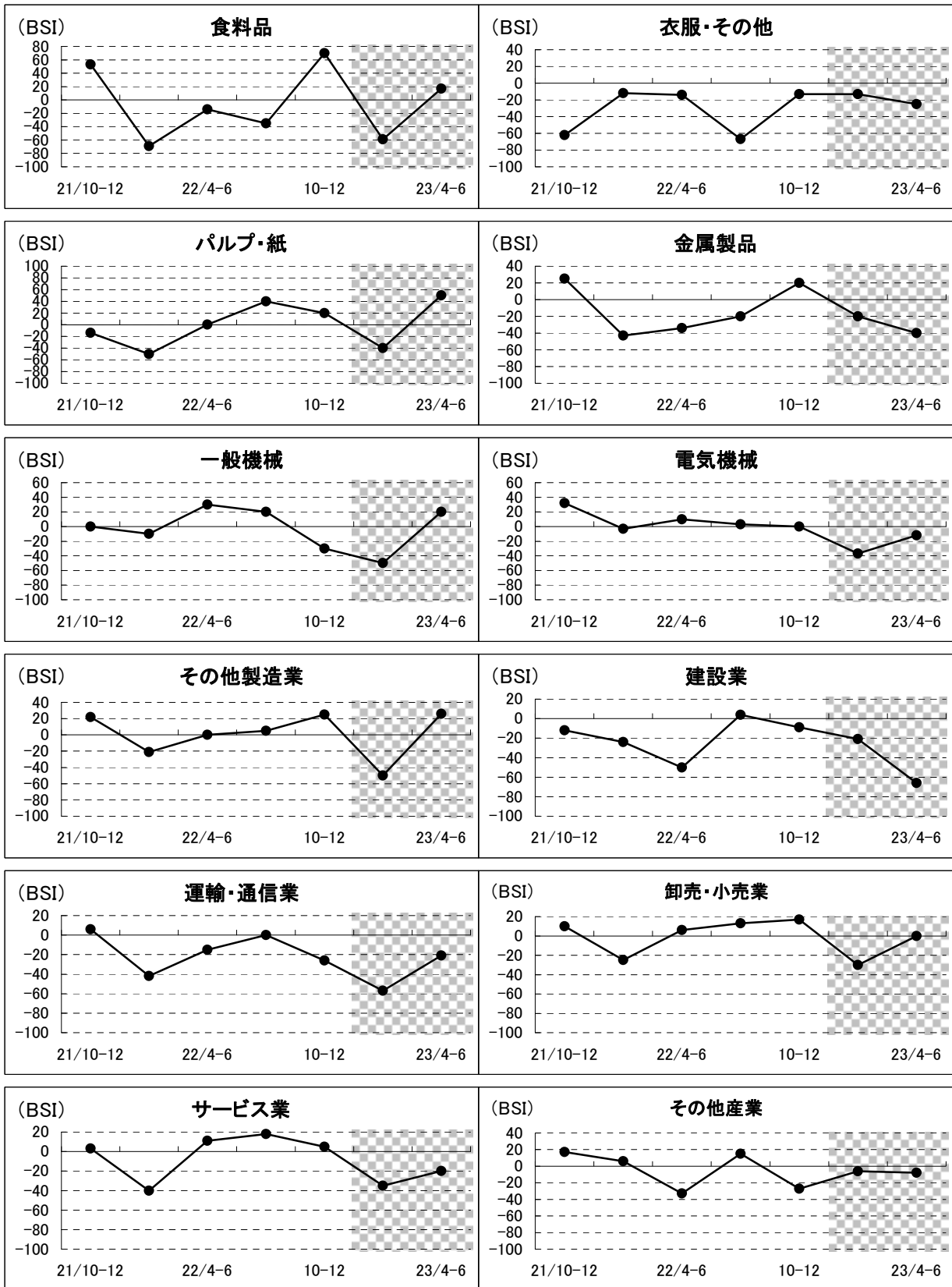
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断 (BSI:「増加」-「減少」)は、平成22年10~12月期「-2」の後、平成23年1~3月期「-25」、4~6月期「-5」となる見通しとなっている。

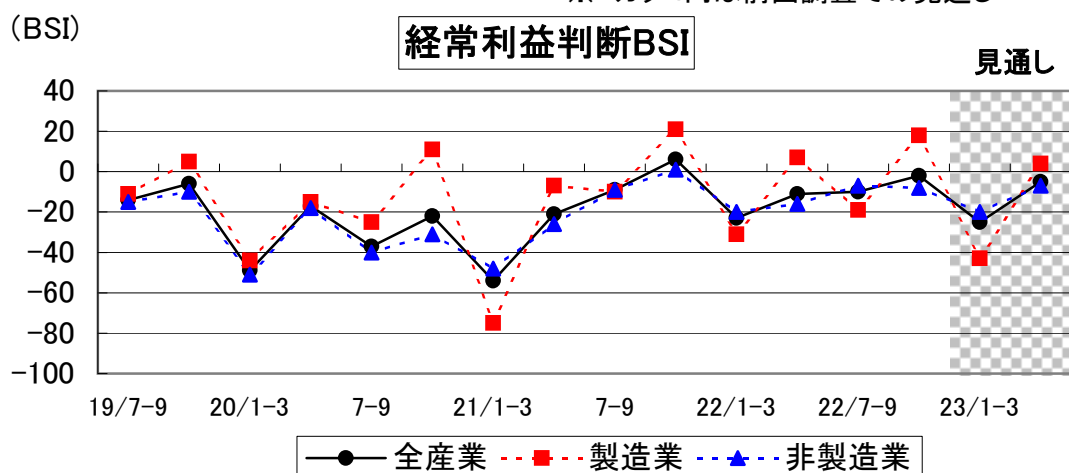
製造業…平成23年1~3月期は、パルプ・紙で「0」、それ以外の6業種でマイナスとなっている。平成23年4~6月期は、食料品、パルプ・紙、その他でプラス、一般機械で「0」それ以外の3業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成23年1~3月期は、全ての業種でマイナス、4~6月期は卸売・小売業、その他でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
19年7~9月期	26	34	40	-14
10~12月期	27	41	33	-6
20年1~3月期	15	21	64	-49
4~6月期	24	35	41	-17
7~9月期	17	29	54	-37
10~12月期	26	26	48	-22
21年1~3月期	11	24	65	-54
4~6月期	21	38	42	-21
7~9月期	26	38	35	-9
10~12月期	31	44	25	6
22年1~3月期	18	41	41	-23
4~6月期	24	42	35	-11
7~9月期	23	44	33	-10
10~12月期	27(28)	44(49)	29(23)	-2(5)
見通し				
23年1~3月期	15(21)	45(41)	40(37)	-25(-16)
23年4~6月期	25	45	30	-5

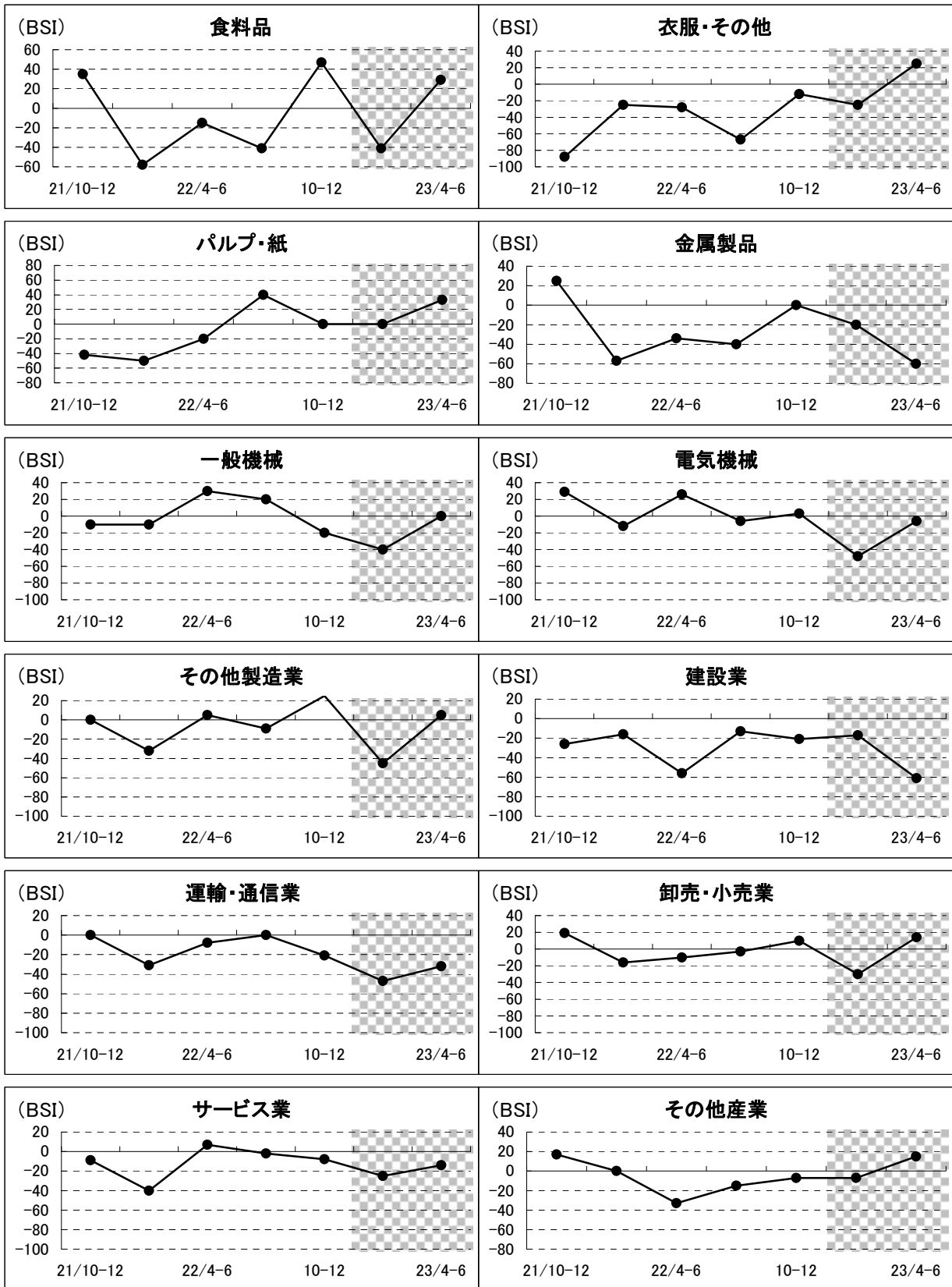
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見直し

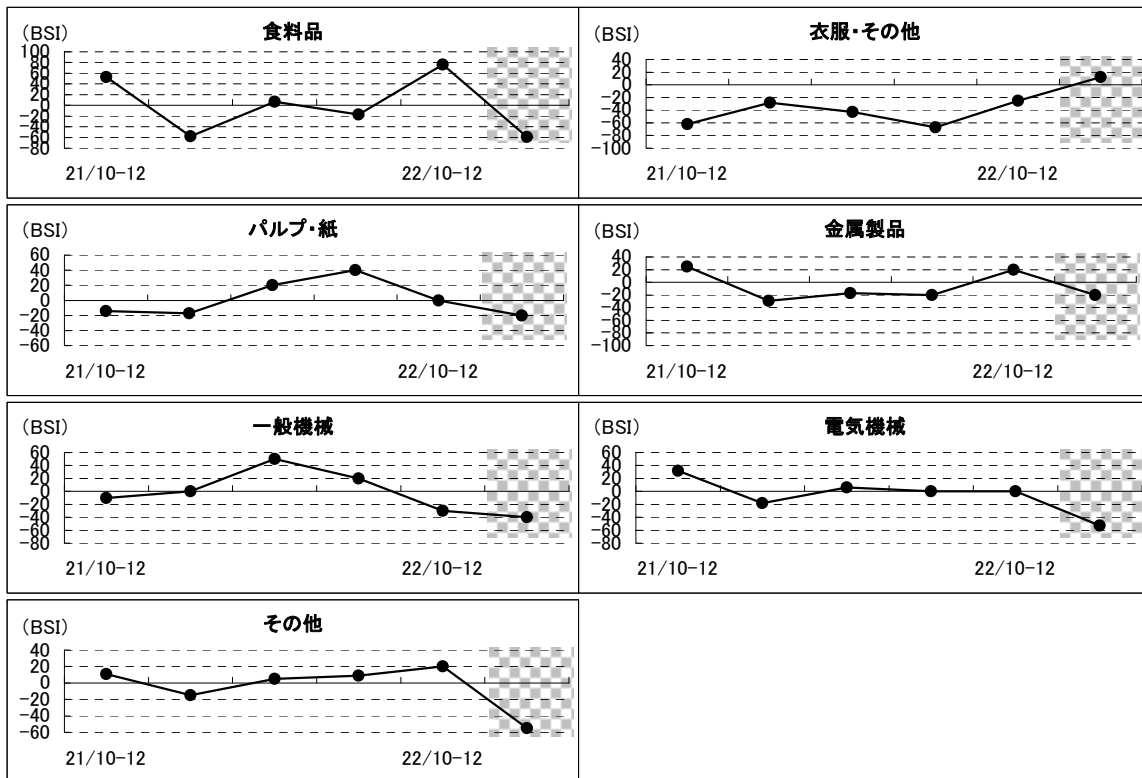
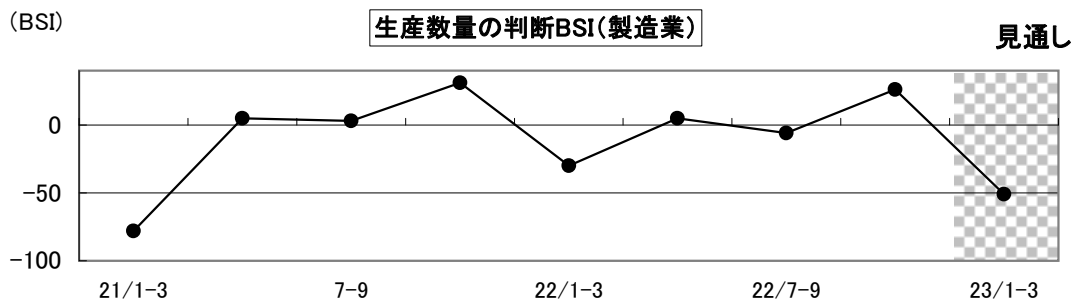
4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数 (BSI:「増加」－「減少」)は、平成22年10～12月期は「26」となり、食料品、金属製品、その他でプラス、パルプ・紙、電気機械で「0」それ以外の2業種でマイナスとなった。平成23年1～3月期は「-51」となり、衣服・その他でプラス、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
21年1～3月期	2	18	80	-78
4～6月期	37	30	32	5
7～9月期	30	42	27	3
10～12月期	52	27	21	31
22年1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	39	28	34	5
7～9月期	29	36	35	-6
10～12月期	51(40)	24(46)	25(15)	26(25)
見通し				
23年1～3月期	6	37	57	-51

※ カッコ内は前回調査での見通し



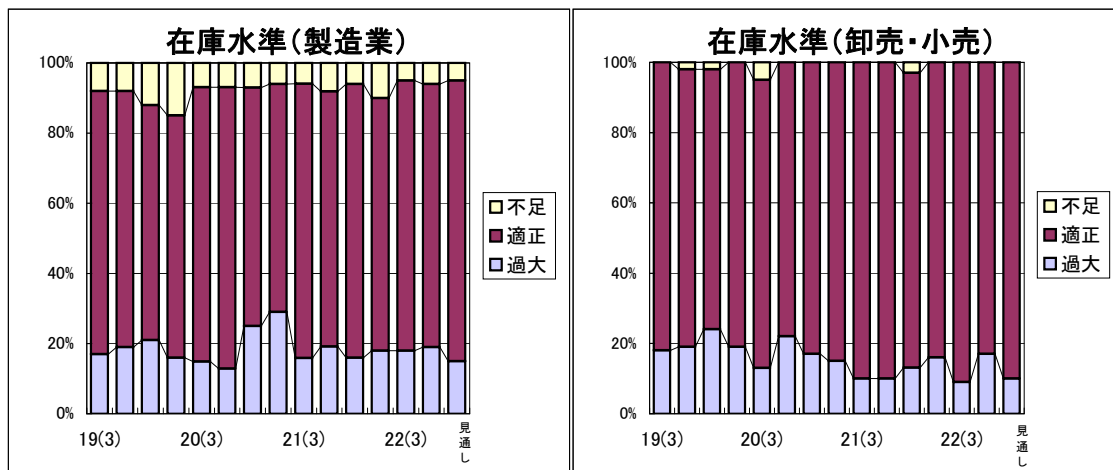
※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成22年10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で75%、卸売・小売業では83%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で19%、卸売・小売業では17%、「不足」とした事業所は、製造業で6%、卸売・小売業では0%であった。

平成23年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で80%、卸売・小売業で90%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で15%、卸売・小売業では10%、「不足」とした事業所は、製造業で5%、卸売・小売業では0%であった。

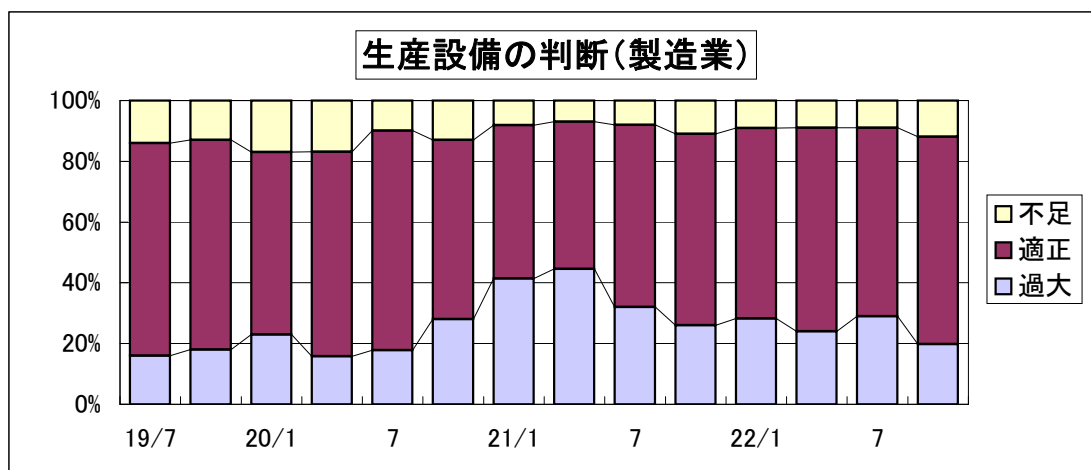


※22(3)は平成22年7～9月期(第3四半期)

6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成22年10月末時点での生産設備の状況は、「適正」が69%、「過大」が20%、「不足」が12%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、衣服・その他が50%、「不足」とした事業所は、その他が25%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

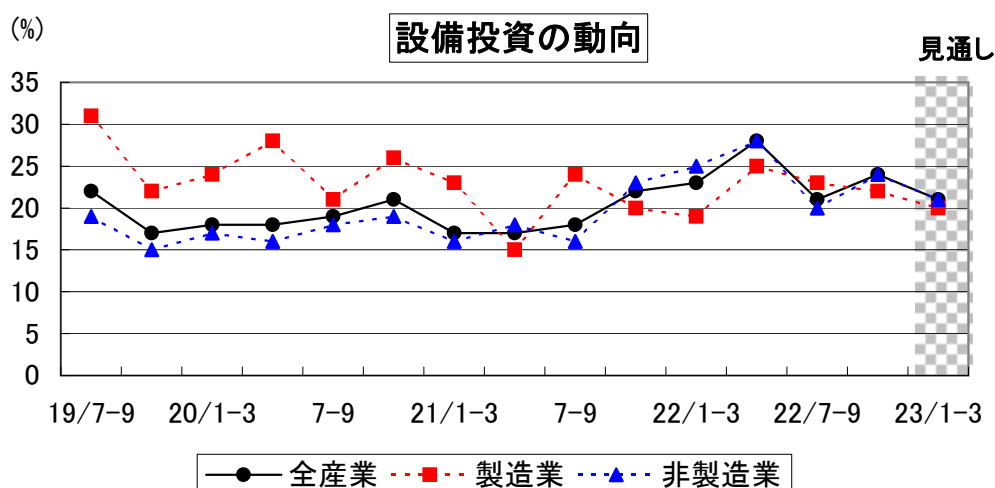
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成22年7~9月期は21%、10~12月期は24%、平成23年1~3月期は21%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成22年10~12月期は、製造業では「設備の補修更新」が71%となっている。非製造業でも「設備の補修・更新」が80%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が42%となっている。

平成23年1~3月期は、製造業では「設備の補修・更新」が83%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が49%、非製造業では「設備の補修・更新」が84%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が29%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
19年4~6月期	16	21	14
7~9月期	22	31	19
10~12月期	17	22	15
20年1~3月期	18	24	17
4~6月期	18	28	16
7~9月期	19	21	18
10~12月期	21	26	19
21年1~3月期	17	23	16
4~6月期	17	15	18
7~9月期	18	24	16
10~12月期	22	20	23
22年1~3月期	23	19	25
4~6月期	28	25	28
7~9月期	21(25)	23(29)	20(24)
10~12月期	24(22)	22(22)	24(22)
見通し			
23年1~3月期	21	20	21

※ カッコ内は前回調査での見通し



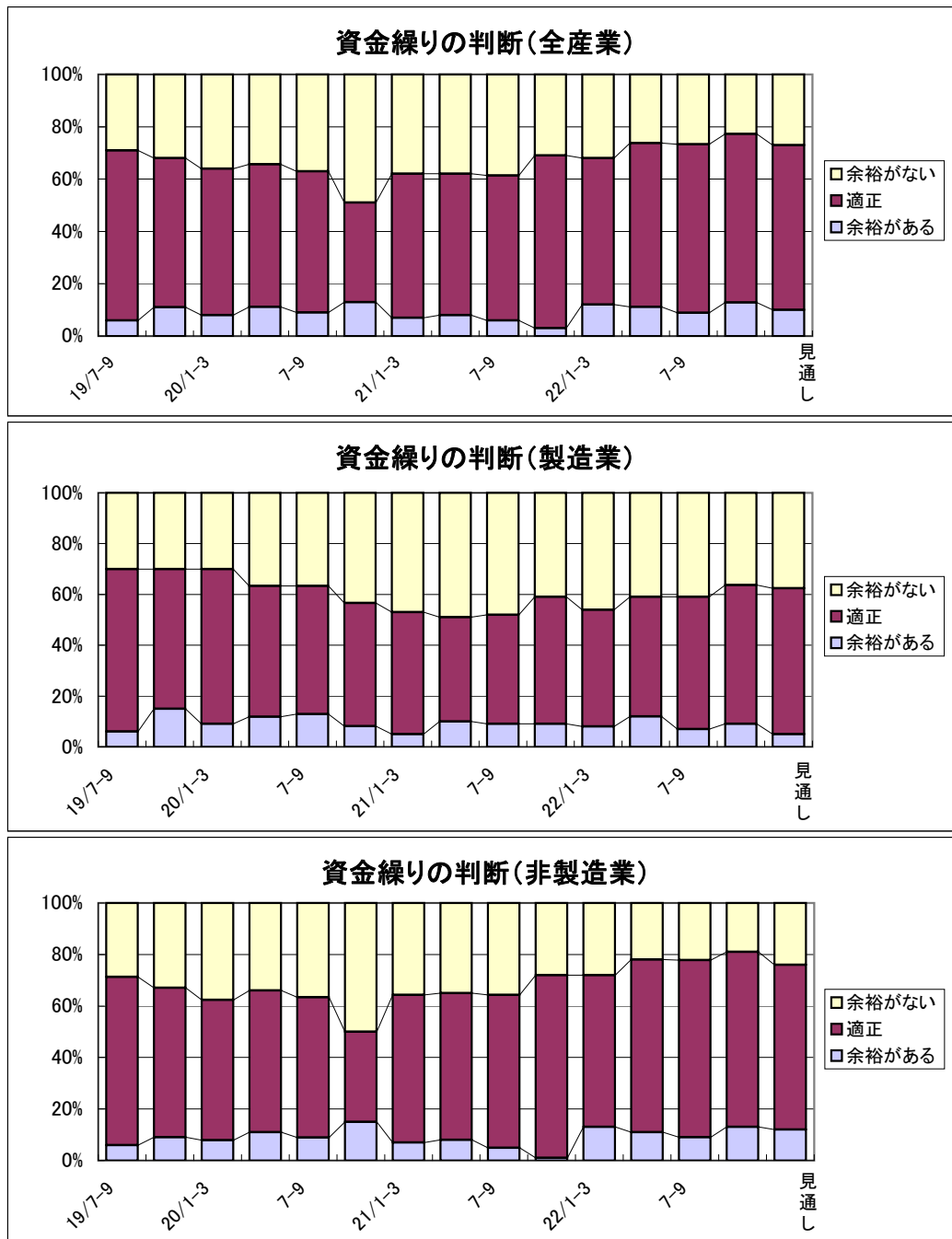
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成22年10～12月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が23%、「余裕がある」が13%となっている。平成23年1～3月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く63%、「余裕がない」が27%、「余裕がある」が10%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成22年10～12月期は、衣服・その他が75%、平成23年1～3月期も、衣服・その他が63%と高くなっている。



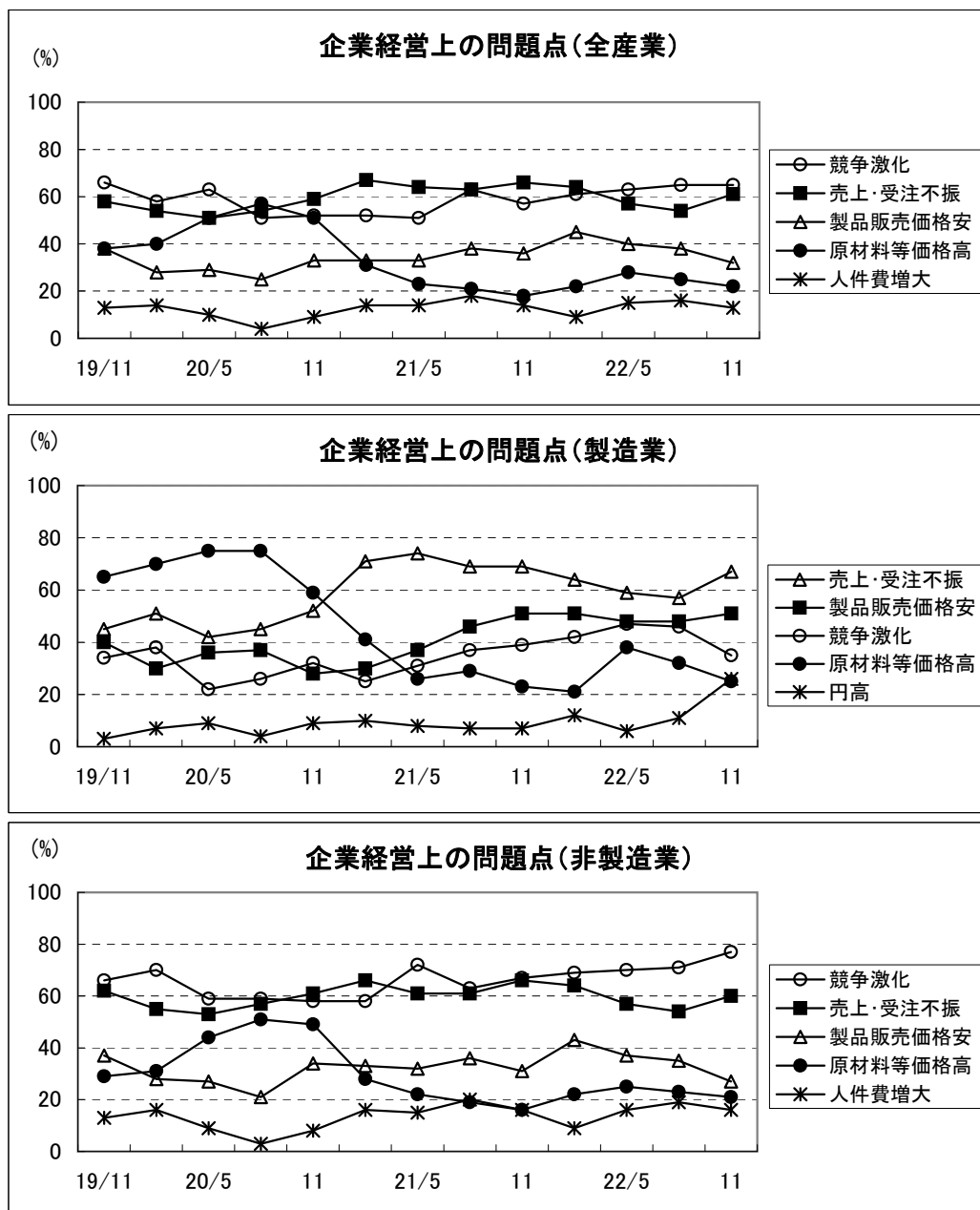
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成22年11月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」をあげる事業所がそれぞれ67%、61%、32%と割合が高い。

製造業…「売上・受注不振」が67%で最も割合が高く、続いて「製品販売価格安」が51%、「競争激化」が35%となっている。

非製造業…「競争激化」が77%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が60%、「製品販売価格安」が27%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

一部の業種で生産量や売上が増加傾向にあるなど明るい兆しがあるものの、円高の直接的、間接的な影響に対するコメントが増え、見通しが不透明な状況は変わらない。

【製造業】

- ・円高による影響のコメントが増。一部で回復の傾向が見られるものの、受注減、販売減の影響など多くは先行き不透明で依然として不安を抱えている。

【非製造業】

- ・建設業では公共事業の減少による競争激化や県の入札制度に対する意見が見られる。また、卸売・小売業では販売不振、競争激化による顧客流出、低価格志向等のコメントがある。